

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年12月1日
(第57期) 至 平成12年11月30日

関東財務局長 殿

平成13年2月28日提出

会社名 株式会社共立

英訳名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 谷 澤 康 彦

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428)32-6111(代表)

連絡者 取締役
経理部長 三 尾 賢 治

もよりの連絡場所 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1. 連結財務諸表等	29
監査報告書	51
2. 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成8年11月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月
売上高 (千円)	47,086,993	51,096,334	52,285,746	53,884,367	53,839,625
経常利益 (千円)	432,436	741,452	1,333,891	1,739,639	1,353,330
当期純利益 (千円)	47,045	△40,093	45,734	885,463	496,017
純資産額 (千円)	23,214,646	23,203,156	23,037,503	23,717,139	23,594,675
総資産額 (千円)	52,472,728	57,032,057	58,846,642	58,474,055	60,016,902
1株当たり純資産額 (円)	337.24	336.07	333.67	343.51	341.74
1株当たり当期純利益 (円)	0.68	△0.58	0.66	12.82	7.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	40.7	39.1	40.5	39.3
自己資本利益率 (%)	0.2	—	0.2	3.7	2.1
株価収益率 (倍)	533.8	—	263.6	11.2	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	2,517,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△2,427,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△504,472
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	—	6,369,001
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	—	—	1,745 (513)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 第54期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成8年11月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月
売上高 (千円)	29,078,226	31,375,006	31,617,170	32,764,093	32,565,527
経常利益 (千円)	219,761	760,528	868,083	319,449	363,357
当期純利益 (千円)	47,102	31,514	85,651	140,155	89,772
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	20,682,454	20,713,969	20,592,493	20,525,524	19,762,484
総資産額 (千円)	36,461,314	38,126,126	38,848,010	39,250,073	38,710,926
1株当たり純資産額 (円)	299.56	300.02	298.26	297.29	286.24
1株当たり配当額 (円)	—	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	0.68	0.45	1.24	2.03	1.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	54.3	53.0	52.3	51.1
自己資本利益率 (%)	0.2	0.2	0.4	0.7	0.5
株価収益率 (倍)	533.8	413.3	140.3	70.4	102.3
配当性向 (%)	—	657.2	241.8	147.8	230.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	848	866	909	911	710 (166)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 沿革

昭和22年 9月	東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月	共立手動散粉機の生産を開始。
昭和23年 1月	横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
昭和24年 4月	三鷹市に三鷹工場を設置。
昭和26年 7月	本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機の生産を開始。
昭和30年 6月	発動機を生産を開始。
昭和31年 6月	共立スピードスプレーヤの生産を開始。
昭和35年 6月	共立パワーサイセ(刈払機)の生産を開始。
11月	株式を東京地区店頭で公開。横須賀工場JIS工場認定。
昭和36年 1月	四国共立エコー(株)設立。
10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
11月	両毛共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
12月	東北共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和37年 2月	信越共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
2月	北海道共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月	中部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
12月	近畿共立エコー(株)を設立。
昭和38年 3月	九州共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月	共立エコーチェンソーの生産を開始。
昭和39年 2月	北陸共立エコー(株)を設立。
6月	メキシコシティにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合弁設立。(平成7年10月閉鎖)
9月	岩手県に盛岡工場を設置。
昭和43年 5月	中国共立エコー(株)を設立。
10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
10月	関東共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
11月	株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年10月	共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合弁設立。
昭和46年 8月	(株)共立に社名変更。
昭和47年11月	米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合弁設立。(現・連結子会社)
昭和49年12月	追浜工業(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和54年 6月	パワープロアの生産を開始。
7月	スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万SF)
昭和55年 6月	中部共立エコー(株)に北陸共立エコー(株)を吸収合併。
6月	近畿共立エコー(株)、中国共立エコー(株)、四国共立エコー(株)の三社を合併し西部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和56年 2月	青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーの生産を開始。
昭和59年 6月	ロボット枝打機、動力噴霧機、壜形シリンダーチェンソーの生産を開始。
12月	第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
昭和60年11月	ゴールデンイーグルディストリビューティングを買収。(現・連結子会社)
12月	双伸工業(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和62年 2月	(株)ニューテックを設立。(現・連結子会社)
12月	ロボットスプレーカ、高圧洗浄機の生産を開始。
平成2年 3月	東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月	エコーレンテックス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成4年 2月	オートデコンプ式刈払機を生産を開始。
3月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
平成6年 6月	バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーの生産を開始。ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月	ISO9000シリーズ認証取得。
平成7年 2月	畦草刈機の生産を開始。
6月	共立エコー物産(株)を吸収合併。
8月	エンジン生産2,000万台達成。
平成8年 7月	長野市綿内にサービスセンター・工場用地を取得。
10月	円筒横型焼却炉の生産を開始。
平成9年 5月	長野市に長野工場を設置。
9月	創立50周年。刈払機SRM200・JAK21シリーズ発売。
平成10年 4月	チャールスタウンパワーエクイップメントを買収。(現・連結子会社)
平成11年10月	エンジン生産2,500万台達成。「30キャンペーン」展開。チェンソー01シリーズ発売。
11月	米国カリフォルニアの排ガス第二次規制をクリアしたエンジンの生産を開始。
平成12年10月	エンジン起動時の引く力が従来の1/3で済む画期的リコイルスタータ(i-start)を開発。

3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社22社で構成され、農林業用機械(農業用管理機械、林業機械)の製造、販売を主な事業の内容とし、更に一般機械器具の製造・販売、レンタル及びレクリエーション施設の運営等を行っています。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

○ 林業機械部門及び農業用管理機械部門(農業用管理機械、林業機械)

当社で製造および商品の仕入れをしております。

部品の一部については、子会社から仕入れています。

【主な関係会社】

「国内子会社」 追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

当社で販売するほか国内販売子会社、海外子会社、主要株主(法人)、主要株主が議決権の過半数を有する会社を通じて販売しております。

また、当社で製造した製品のレンタルを子会社が行っています。

【主な関係会社】

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、関東共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント

「主要株主(法人)」 三井物産(株)

「主要株主が議決権の過半数を有する会社」 米国三井物産(株)

○ その他部門(一般機械器具、小型2サイクルエンジン)

当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、国内販売子会社を通じて販売されています。

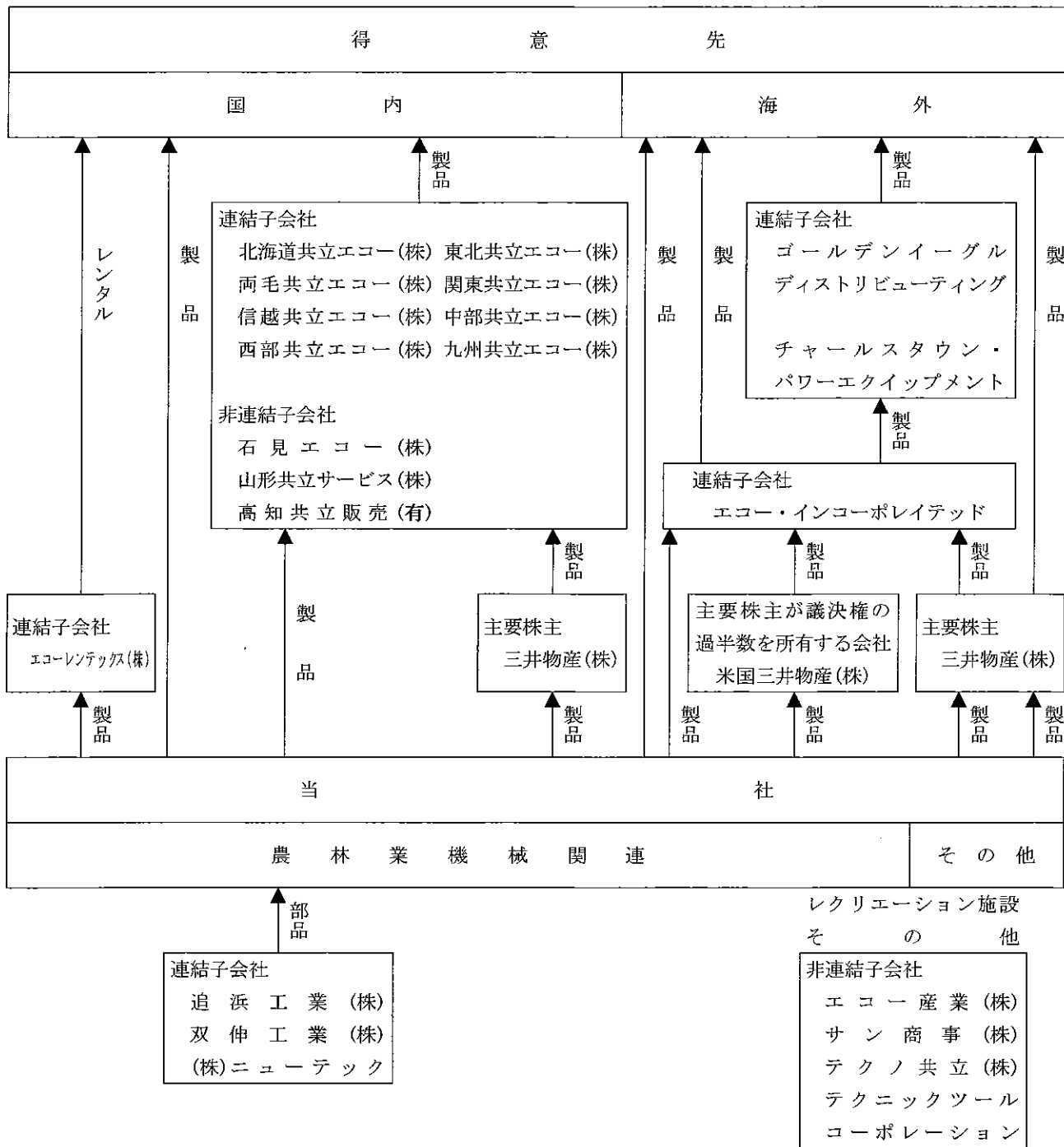
また、当社がボウリング場の運営を行っています。

【主な関係会社】

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、関東共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

事業の系統図は次の通りです。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対す る所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引	摘要
					役員の兼任等		設備 の賃 貸借		
					当社 役員 人	当社 社員 人			
(連結子会社) エコー・イン コーポレイテッド	アメリカ・イリノ イ州・レイクスー リック	千米ドル 21,000	農林業機械の 製造販売	79.5	7	1	無	当社製品のアメリカ での製造販売	(注)2 (注)4
ゴールデンイーグル ディストリビューティング	アメリカ・カリフ ォルニア州・ロッ クリン	千米ドル 58	農林業機械の 販売	81.9 (81.9)	—	1	無	当社製品のアメリカ での販売	
チャールスタウン・パワー エクイップメント	アメリカ・イリノ イ州・セントチャ ールズ	千米ドル 701	同上	80.0 (80.0)	—	1	無	当社製品のアメリカ での販売	
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25	同上	100.0	2	2	有	当社製品の国内販 売	
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28	同上	100.0	2	5	有	同上	
両毛共立エコー(株)	栃木県宇都宮市	13	同上	77.8	2	2	無	同上	
関東共立エコー(株)	東京都八王子市	40	同上	100.0	3	2	無	同上	
信越共立エコー(株)	長野県長野市	10	同上	100.0	3	1	有	同上	
中部共立エコー(株)	愛知県西春日井郡	23	同上	100.0	2	2	有	同上	
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50	同上	100.0	2	2	有	同上	
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20	同上	100.0	2	4	無	同上	
追浜工業(株)	東京都青梅市	25	機械器具の 製造と販売	100.0	3	3	有	当社製品の部品製 造	(注)2
双伸工業(株)	東京都青梅市	20	機械器具の 製造と販売	100.0	2	3	有	同上	
エコーレンテックス(株)	東京都青梅市	50	農林業機械の レンタル・ 技術サービス	100.0	2	5	有	当社製品のレンタ ル・技術サービス	
(株)ニューテック	東京都青梅市	20	機械器具の 製造と販売	100.0	3	4	有	当社製品の部品製 造	

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。

2. エコー・インコーポレイテッド及び追浜工業(株)が特定子会社に該当します。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. エコー・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	21,679,973千円
② 経常損益	882,480 "
③ 当期純損益	560,504 "
④ 純資産額	4,589,969 "
⑤ 総資産額	15,315,585 "

5. 重要な債務超過の状況にある会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年11月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	948(496)
販売部門	548(15)
全社(共通)	249(2)
林業機械、農業用管理機械及びその他事業部門計	1,745(513)
合計	1,745(513)

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。
2. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成12年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
710(166)	41.9	18.7	6,368,695

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合(組合員数472名)と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、財政・金融両面からの下支えがあり、民間企業の収益は改善し、民間設備投資はIT産業を中心としてプラスに転じましたが、個人消費が依然として低迷し、また円高の進行と原油高があつて、景気の回復は緩やかなものとなりました。

海外では米国経済が好況を持続し、欧州経済はユーロ安による輸出主導によって景気が好転しましたが、期後半からは景況にやや減速感が現れてきました。

国内農業は平成11年4月に米の輸入が関税化され、同年7月には「食糧・農業・農村基本法(新農業基本法)」が施行されて、農業政策は稲作を中心とした水田利用と所得確保政策から麦・大豆・飼料作物への転作奨励と食糧の自給率向上、さらに中山間地域農業の振興、環境保全型農業など21世紀に向けて新たな転換を図りました。

農家においては稲作の生産調整・減反と米価の下落、加えて野菜・果実等の一般農作物は作柄や輸入量の増加などの影響を受け、価格不安定による農業所得の伸び悩み、農業の担い手・後継者不足と高齢化・婦女子化など、農業経営の安定化には構造的に厳しい問題を抱えております。

また海外では円高・ドル安・ユーロ安により現地製品との価格競争が一段と激化するなど、厳しい市場環境となりました。

当社グループはこのような国内農業の新しい方向性と農家を取り巻く環境、ならびに海外での厳しい市場環境に対処すべく、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を品質方針として顧客満足の得られる製品の開発・製造・販売に邁進致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高の538億39百万円になりました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

① 林業機械部門

チェンソーは使用者の立場に立つての使い易さと安全性と高齢化対応を追求して、チェンブレーキ内蔵・オートリターンチョーク・チェン張りのサイドアクセス方式などを採用した30～50ccクラスの01シリーズ(7機種)を2,500万台キャンペーンの中心機種として発売しました。さらに本体重量2.6キロの世界最軽量で持ち易く、操作が楽な「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」のコンセプトを実現した「ニューらくソー・CS2600T」を平成12年8月から国内外で販売し、林業から造園まで幅広い用途の拡大を可能としました。

刈払機は山林・畦畔等の下刈りから、公園緑地管理まで幅広い用途に適して高能率化・軽量化・安全性など安定した性能を備えた240シリーズの拡売に努力しました。

その結果、林業機械部門は総じて順調でありましたが、欧州ではユーロ安により市場競争が激化したためチェンソーが伸び悩み、刈払機は大きく減少しましたので、この部門の売上高は206億19百万円となり、前期に比べ9億41百万円(4.4%)減少しました。

② 農業用管理機械部門

稲作から畑作・野菜生産への転換と施肥・防除・除草方法の液剤防除への変化など多様な用途に適応する各種動力噴霧機の開発を行いました。大型防除機は安価タイプと中小型スピードスプレーヤーやキャビン型を、そして稲作・畑作用防除を用途とする乗用管理機械(RVシリーズ)の開発

と販売に注力しました。その結果、各種動力噴霧機は好評を博しましたが、大型防除機は果樹価格の下落や買い控え等の影響により低迷し、海外においては屋外清掃管理機械のパワーブローが順調な伸びを示しましたので、この部門の売上高は199億20百万円となり、前期に比べ9億92百万円(5.2%)増加しました。

③ その他部門

アフターサービス用パーツは順調な伸びを示しましたが、国内での農家生活関連機器等は減少し、この部門の売上は132億99百万円となり、前期に比べ96百万円(0.7%)減少しました。

利益面では、営業利益は21億66百万円(前期24億32百万円)、円高デメリットの為替差損等により経常利益は13億53百万円(前期17億39百万円)となり、投資有価証券評価損等の特別損失と当期から税効果会計を適用したため法人税等調整があつて、当期純利益は4億96百万円(前期8億85百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内売上は新機種の品揃えと積極的な販売キャンペーンの展開が功を奏し、チェンソーや刈払機、動力散布機、動力噴霧機ともに増加し前期と比べ1億30百万円増加の312億91百万円になりました。

② 北米

海外売上は米国では好景気に支えられ、現地生産製品(チェンソー・草刈機・パワーブロー等)が順調な伸びを示しましたが、円高により売上が目減りし、一方欧州ではユーロ安により苦戦を強いられ前期と比べ1億75百万円減少の225億48百万円の売上になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは25億17百万円の収入、投資活動で24億27百万円、財務活動で5億4百万円の支出となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ3億18百万円減少し63億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9億86百万円で、資産及び負債の増減においては、棚卸資産、仕入れ債務は増加し売上債権は減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は25億9百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは主に借入金返済と株主への配当金によるものです。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	当連結会計年度
	自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日
林業機械	15,262,084
農業用管理機械	9,447,417
その他	12,943,529
合計	37,653,031

- (注) 1. 金額、標準販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	当連結会計年度
	自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日
林業機械	20,619,659
農業用管理機械	19,920,645
その他	13,299,321
合計	53,839,625

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	販売高	割合(%)
三井物産(株)	8,612,161	16.0%
米国三井物産(株)	4,768,309	8.9%

なお、当連結会計年度は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との対比及び販売実績における前連結会計年度の主な相手先別の記載は行っておりません。

(注) 各部門別の主な製品

- (1) 林業機械………チェーンソー、刈払機
(2) 農業用管理機械…背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワープロア
(3) その他………小型2サイクルエンジン、補用部品

3. 対処すべき課題

国内の景気は緩やかな回復過程にありますものの個人消費の動向が定まらず、欧米経済は先行きに不透明感が現れ景気の減速が懸念されます。また、国内農業は豊作と米価下落により「緊急総合米対策」が平成12年9月に決定され、減反・生産調整の一段の強化、さらに農産物緊急輸入制限措置が俎上にある状況となりました。こうした国内外の経済環境の中にあつて経営資源的を絞った有効活用、マーケティング力の強化、国内外の顧客のニーズに合った製品開発と販売戦略の構築、売上の増大、特に国内売上比率のアップ、製造原価の低減や物流費を含めた経費の削減、業務プロセスの革新と生産性向上による総原価低減等々を実行して業績の向上に邁進致す所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

(提出会社)

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロー チェンソー	1. 製造・技術的知識及びノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成14年5月31日まで

(注) 上記については製造技術指導料として売上高の2%程度を受けとっています。

(連結子会社)

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発につきましては、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」ことをコンセプトとして積極的に進めており、顧客のニーズに合った、使いやすい安全面や地球環境にも配慮した製品開発を行っております。

当社の開発部におきましては、エンジン生産2,500万台の技術を生かして、軽く、使いやすい刈払機、チェンソー、防除機、及びスピードスプレーヤ、ラジコン動噴、緑化、HC向け製品の開発、更に「i-start」エンジン装備の作業等、お客様により手軽に安全に使用いただくための改良や、騒音、各国保安基準への対応等の改善をおこないました。

排気ガス規制対応エンジンにつきましては、2サイクルエンジンの、米国カルフォルニア州及び米国環境庁の排気ガス規制の強化に対応する技術を確認し、生産対応を進め、市場への投入を開始しました。

また、国内農業の変化に対応するため、高性能畑作防除機、ハウス用無人防除機、中山間果樹園用機械等、畑作用機械に加えて、稲作用関連管理機械の研究開発に取り組んでおります。

さらに、国際規格ISO9000シリーズの認証取得から6年を経過して、より品質の高い、お客様に満足される商品開発を進めると共に、環境に配慮したISO14000シリーズ認証取得にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費はグループ全体で25億16百万円であります。

なお、研究開発活動に係る費用は、事業の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため林業機械及び農業用管理機械部門を中心に27億33百万円の設備投資を実施しました。

林業機械、農業用管理機械及びその他の部門における主な設備投資は、米国カリフォルニア州及び米国環境庁の排気ガス規制の強化に対応する技術設備、工場の増設、生産合理化設備、新製品の生産に伴う金型などであります。

国内では、生産設備、金型等に17億6百万円、米国では、倉庫建築、機械等に10億26百万円の設備投資を実施しました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備の更新について除却損83百万円を計上しております。

2. 主要な設備の状況

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計		
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械・ 農業用 管理機械	チェーン ソー・刈払 機・農業 用管理機 械生産設 備	567,876	893,573	72,314 (26,611)	330,442	1,864,212	159	
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	〃	チェーン ソー・刈払 機・農業 用管理機 械生産設 備	552,183	635,178	107,325 (101,839)	682,616	1,977,304	204	
長野工場 (長野県長野市)	農業用 管理機械	大型防除 機生産設 備	192,333	11,220	563,613 (7,996)	9,236	776,404	8	
本社 (東京都青梅市)	—	管理・技 術・開発 業務	1,125,034	70,200	390,378 (23,090)	314,576	1,900,189	323	
青梅第二事業所 (東京都青梅市)	—	物流管理 業務	416,316	8,462	1,401,758 (6,611)	5,984	1,832,521	14	
瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	—	物流管理 業務	383,490	205	788,606 (3,081)	801	1,173,104	—	
工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	—	—	2,341	—	663,096 (85,944)	—	665,437	—	

(注) 1. 従業員数は平成12年11月30日現在です。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約 残高	備考
ピストン加工ライン	一式	7年	4,132千円	102,358千円	リース契約
精密CNC旋盤	3セット	7年	17,496千円	83,657千円	〃
コンピュータAS-400	一式	5年	16,001千円	45,418千円	〃
ターニングセンターライン	一式	7年	6,610千円	45,148千円	〃

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容または業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東北共立 エコー(株)	本社 他 (宮城県 仙台市他)	林業機械・ 農業用 管理機械	チェンソー・ 刈払機・農業 用管理機械販 売	109,572	1,213	687,782 (14,378)	23,162	821,730	57	
エコーレンテ ックス(株)	本社 他 (東京都 青梅市他)	〃	チェンソー・ 刈払機・農業 用管理機械販 売	2,405	—	(—)	407,945	410,350	38	
追浜工業(株)	本社 他 (神奈川県 横須賀市)	〃	チェンソー・ 刈払機・農業 用管理機械用 部品製造設 備・販売	85,538	452,630	711 (12)	106,433	645,313	75	
その他販売会 社7社	—	〃	チェンソー・ 刈払機・農業 用管理機械販 売	216,387	3,820	787,029 (22,853)	103,436	1,110,674	267	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容または業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計		
エコー・イン コーポレイテ ッド	本社 他 (米国イリノイ 州レイクブー リック)	林業機械・ 農業用管 理機械	チェンソー・ 刈払機・農業 用管理機械製 造設備・販売	1,397,443	406,157	455,101 (153,370)	512,635	2,771,337	449	

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却および除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位 千円)

会社名	事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社 (東京都青梅市)	林業機械 農業用 管理機械	建物・構築物他	110,000		自己資金	平成12年12月	平成13年3月
			検査測定器具他	54,900			平成12年12月	平成13年5月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用 管理機械	建物・構築物他	44,800		自己資金	平成13年1月	平成13年9月
			加工設備	153,600	3,350		平成12年9月	平成13年8月
			鋳造設備	15,500			平成13年1月	平成13年5月
			組立設備	38,770	2,270		平成12年10月	平成13年6月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用 管理機械	検査測定器具他	2,300			平成13年3月	平成13年5月
			建物・構築物他	46,400		自己資金	平成12年12月	平成13年6月
			加工設備	64,050			平成12年12月	平成13年5月
	組立設備	85,260	4,860	平成12年10月	平成13年9月			
各工場	林業機械 農業用 管理機械	検査測定器具他	1,900			平成13年1月	平成13年5月	
		金型	728,730	35,730	自己資金	平成12年10月	平成13年11月	
追浜工業(株)	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用 管理機械	建物・構築物他	800,000		自己資金	平成13年1月	平成13年8月
			生産設備	200,000			平成13年1月	平成13年5月
			金型	30,000			平成13年10月	平成13年11月
エコー・イン コーポレイテ ッド	本社・工場 (米国イリノイ州 レイクズーリック)	林業機械 農業用 管理機械	生産設備	310,000		自己資金	平成12年12月	平成13年11月
			金型	100,000			平成12年12月	平成13年11月

- (注) 1. 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画では、追浜工業(株)の設備拡張による移転のため、賃貸している土地の売却を計画しております。

(単位 千円)

会社名	事業所名	部門	設備の内容	期末簿価	売却の予定時期
提出会社	(神奈川県横須賀市)	その他	土地	29,000	平成13年5月

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画では、レクリエーション施設の追浜ヘルスボウルの除却を計画しております。

(単位 千円)

会社名	事業所名	部門	設備の内容	期末簿価	除却の予定時期
提出会社	追浜ヘルスボウル (神奈川県横須賀市)	その他	建物・構築物	390,000	平成13年5月

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 株	(注)
計	200,000,000	—

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成12年11月30日)	提出日現在 (平成13年2月28日)		
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	69,042,472 株	69,042,472 株	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数は すべて議決権を 有しております。
計	—	69,042,472	69,042,472	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年 6月1日	7,500,000 株	69,042,472 株	375,000 千円	5,207,759 千円	— 千円	6,273,174 千円	共立エコー物産株式会社との合併 による増加 合併登記日 平成7年8月31日 合併比率 共立エコー物産株式 会社(1株の額面金 額500円)1株につき 当社の株式(1株の 額面金額50円)7.5株 の割合

(3) 所有者別状況

平成12年11月30日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	—	49	29	147	22 (2)	7,989	8,236	—
所有株式数	—	23,795	304	14,637	927 (15)	28,751	68,414	628,472
割合	—	34.78	0.45	21.38	1.35 (0.02)	42.04	100	—

(注) 1. 自己株式を10,576株保有しておりますが、このうち10,000株(10単位)は「個人その他」の欄に、576株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式10,576株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は576株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が115単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	11,688 ^{千株}	16.92%
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,058	4.42
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,058	4.42
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区京橋1-7-1	2,837	4.10
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,995	2.89
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,649	2.38
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,542	2.23
共立社員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,324	1.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,030	1.49
(株)三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	1,019	1.47
計	—	29,200	42.23

(5) 議決権の状況

平成12年11月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 —	株 68,414,000	株 628,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式576株が含まれております。

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が115,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が10,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	株	株	株	株	株	%	—
	株	株	株	株	株	%	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年2月27日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		株 —	円 —	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)	—	—	
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)	—	—	
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)	—	—	
前決議期間における取得自己株式		—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未行使割合		% —	% —	

(注) 株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第三条の規定に基づき取締役会の決議をもって690万株を限度として利益による株式の消却のための自己株式を取得することが出来る旨を定款に定めています。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社における配当政策は、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

このような基本方針に基づき検討をいたしました結果、当期は前期同様1株あたり3円の配当と致しました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに効率的企業運営に取り組むことに役立て、業績の向上を通して株主の皆様へ還元して参る所存であります。

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	
	決算年月	平成8年11月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	
	最高	536 ^円	473	260	245	184	
	最低	288 ^円	170	111	134	110	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成12年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	182 ^円	184	153	154	152	138
	最低	155 ^円	143	140	131	123	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	谷 澤 康 彦 (昭和11年1月2日生)	昭和33年4月 三井物産株式会社入社 昭和57年6月 豪州三井物産株式会社取締役経理部長 昭和62年5月 三井物産株式会社関西支社経理部長 平成元年9月 タイ国三井物産株式会社副社長 平成4年6月 三井物産株式会社監査役 平成7年1月 当社顧問 平成7年2月 代表取締役社長(現職)	32
代表取締役 副社長 (営業本部長)	青 木 利 房 (昭和10年4月1日生)	昭和28年3月 当社入社 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和59年8月 常務取締役 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 平成元年2月 エコー農機株式会社(現テクノ共立株式会社)代表取締役社長 平成3年2月 当社管理担当 平成5年2月 専務取締役 平成5年3月 管理・企画担当 平成5年12月 管理・企画部門統括、管理担当 平成9年2月 代表取締役副社長(現職) 平成11年3月 営業部門分掌国内営業本部長 平成11年12月 営業本部長(現職)	22
常務取締役 (生産本部長)	青 山 征 一 (昭和13年9月19日生)	昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 総務部長 平成3年2月 エコー産業株式会社代表取締役社長 平成7年2月 取締役 平成8年3月 人事部長 平成10年12月 管理担当補佐 平成11年2月 常務取締役(現職) 平成11年3月 管理担当 平成11年12月 生産本部長(現職)	10
常務取締役 (開発本部長)	中 野 靖 (昭和12年12月9日生)	昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 盛岡工場長 平成3年3月 生産業務部長 平成7年2月 取締役 平成9年2月 生産担当補佐 平成11年2月 常務取締役(現職) 平成11年3月 生産担当 平成11年12月 開発本部長(現職)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 〔開発本部〕 副本部長	久和野 通 泰 (昭和14年7月16日生)	昭和37年4月 当社入社 平成元年2月 技術本部技術研究部長 平成3年3月 技術研究部長 平成7年2月 取締役(現職) 平成8年3月 開発部長 平成9年12月 技術担当補佐 平成11年3月 開発担当 平成11年12月 開発本部副本部長(現職)	8
取締役 〔管理本部〕 副本部長 経理部長	三 尾 賢 治 (昭和15年5月21日生)	昭和34年3月 当社入社 平成元年2月 経営企画室長 平成3年3月 経営企画部長 平成8年3月 経理部長(現職) 平成9年2月 取締役(現職) 平成11年12月 管理本部副本部長(現職)	12
取締役 〔経営企画部長〕 〔製品開発企画室・ 経営企画部・ 情報システム部・ 品質保証部担当〕	黒 田 芳 昭 (昭和16年1月16日生)	昭和39年4月 当社入社 平成3年3月 営業管理部長 平成8年3月 経営企画部長 平成10年12月 役員待遇参与 平成11年2月 エコーウィンドバレー株式会社代表取締役会長(現職) 平成11年2月 取締役(現職) 平成11年12月 製品開発企画室・経営企画部 情報システム部・品質保証部担当(現職) 平成12年10月 経営企画部長(現職)	9
取締役 〔営業本部〕 副本部長 営業部長	河 合 英 明 (昭和18年9月23日生)	昭和35年2月 当社入社 平成2年3月 信越共立エコー株式会社代表取締役社長 平成5年3月 西部共立エコー株式会社代表取締役社長 平成11年2月 取締役(現職) 平成11年3月 国内営業本部長補佐・営業部長(現職) 平成11年12月 営業本部副本部長(現職)	14
取締役 〔営業本部〕 副本部長	羽 原 大 雄 (昭和17年3月19日生)	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成2年10月 米国三井物産株式会社副社長兼機械部長 平成5年11月 三井物産株式会社産業機械本部 産業機械第一部汎用機械営業室長 平成8年3月 当社入社 海外生産推進室長 平成8年12月 海外部長 平成11年2月 取締役(現職) 平成11年3月 海外業務担当 平成11年12月 営業本部副本部長(現職)	15

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 生産本部 副本部長 生産業務部長	氏 永 信 一 (昭和17年7月7日生)	昭和36年2月 当社入社 平成8年3月 追浜工業株式会社代表取締役社長 平成12年2月 取締役(現職) 平成12年12月 生産本部副本部長(現職) 生産業務部長(現職)	1株 7
取締役	北 爪 靖 彦 (昭和19年4月25日生)	昭和43年4月 当社入社 平成8年12月 生産技術部長 平成10年10月 エコー・インコーポレイテッド代表取締役社長(現職) 平成12年2月 取締役(現職)	3
常任監査役 (常勤)	中 島 幹 雄 (昭和13年11月29日生)	昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 経理部長 平成5年2月 取締役 平成8年3月 営業管理部長 平成9年9月 エコーウィンドバレー株式会社代表取締役会長 平成11年2月 当社常任監査役(常勤)(現職)	15
監査役 (常勤)	上 岡 一 雄 (昭和18年3月29日生)	昭和40年4月 当社入社 平成4年3月 関東共立エコー株式会社代表取締役社長 平成6年4月 共立エコー物産株式会社営業第一部長 平成7年6月 当社取締役 平成7年6月 国内営業本部営業第一部長 平成8年3月 国内営業本部営業部長 平成11年3月 国内営業本部副本部長・営業管理担当 平成11年12月 営業本部副本部長 平成12年2月 当社監査役(常勤)(現職)	10
監査役	林 利 之 (昭和22年6月13日生)	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成9年9月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部産業機械部産業機器営業室長 平成12年6月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部産業機械部長(現職) 平成13年2月 当社監査役(現職)	0
計	—	—	164

(注) 監査役林利之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年12月1日から平成11年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度(平成10年12月1日から平成11年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年12月1日から平成11年11月30日まで)及び第56期事業年度(平成10年12月1日から平成11年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)及び第57期事業年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成12年2月25日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清



公認会計士

早野勝義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成10年12月1日から平成11年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項(7)に記載されているとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算のうち収益及び費用について決算時の為替相場により換算する方法から期中平均相場により換算する方法に変更した。この変更は、在外連結子会社の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生することから、より実状に即した換算をするために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、売上高は2,618,453千円 経常利益及び税金等調整前当期純利益は124,041千円 当期純利益は76,685千円それぞれ増加している。

また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「(イ)事業種別セグメント情報の(注)5.(1)」及び「(ロ)所在地別セグメント情報の(注)3.(1)」の「在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法の変更」に記載されているとおりである。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成11年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。



以上

6313/2000年

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成13年2月27日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事

公認会計士 井上 清 一 
公認会計士 早野 勝 義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結キャッシュ・フロー計算書を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成12年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成11年11月30日現在		当連結会計年度 平成12年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	6,330,614		5,907,022	
2. 受取手形及び売掛金	16,179,114		16,124,517	
3. 有価証券	996,177		1,046,907	
4. 棚卸資産	12,925,246		14,481,685	
5. 未収金	335,794		63,183	
6. 繰延税金資産	—		523,818	
7. その他	366,136		164,562	
8. 貸倒引当金	△118,122		△107,094	
9. 補用部品在庫調整引当金	△49,309		△41,589	
流動資産合計	36,965,650	63.2	38,163,014	63.6
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物 ※1	14,186,589		14,839,584	
減価償却累計額	8,234,486	5,952,102	8,731,795	6,107,789
2. 機械装置及び車輛運搬具 ※1	10,141,649		10,912,510	
減価償却累計額	7,495,872	2,645,776	8,134,037	2,778,473
3. 土地 ※1		5,786,943		5,934,209
4. 建設仮勘定		96,313		46,230
5. その他	15,154,152		16,050,721	
減価償却累計額	13,160,029	1,994,123	13,763,530	2,287,191
有形固定資産合計		16,475,259		17,153,894
(2) 無形固定資産				
1. 営業権 ※3		578,483		581,791
2. その他		33,031		39,728
無形固定資産合計		611,515		621,519
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※1/2		2,785,208		2,574,777
2. 長期貸付金		59,191		50,944
3. 長期更生債権		47,285		53,118
4. 滞留営業債権		1,185,289		1,181,289
5. 繰延税金資産		—		145,236
6. その他		619,954		700,679
7. 貸倒引当金		△1,212,220		△1,212,821
投資その他の資産合計		3,484,707		3,493,225
固定資産合計		20,571,482		21,268,640
III 為替換算調整勘定		936,922		585,246
資産合計		58,474,055		60,016,902

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成11年11月30日現在		当連結会計年度 平成12年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	14,367,571		14,835,268	
2. 短期借入金	10,148,066		12,517,731	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	3,401,500		364,000	
4. 未払法人税等	205,498		201,385	
5. 未払費用	2,409,552		2,566,193	
6. 繰延税金負債	—		3,973	
7. その他	252,900		311,316	
流動負債合計	30,785,089	52.7	30,799,868	51.3
II 固定負債				
1. 長期借入金	949,572		1,925,880	
2. 退職給与引当金	1,609,258		1,489,118	
3. 役員退職慰労引当金	106,313		167,630	
4. 連結調整勘定	32,964		24,723	
5. 繰延税金負債	—		619,636	
6. その他	67,402		145,550	
固定負債合計	2,765,511	4.7	4,372,539	7.3
負債合計	33,550,601	57.4	35,172,407	58.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,206,314	2.1	1,249,818	2.1
(資本の部)				
I 資本金	5,207,759	8.9	5,207,759	8.7
II 資本準備金	6,273,174	10.7	6,273,174	10.4
III 連結剰余金	12,236,256	20.9	12,113,818	20.2
	23,717,190	40.5	23,594,752	39.3
IV 自己株式	△50	△0.0	△76	△0.0
資本合計	23,717,139	40.5	23,594,675	39.3
負債、少数株主持分及び資本合計	58,474,055	100.0	60,016,902	100.0

② 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日			当連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日		
	金額	百分比		金額	百分比	
I 売上高		53,884,367	100.0%		53,839,625	100.0%
II 売上原価 ※1		36,541,685	67.8		36,884,892	68.5
売上総利益		17,342,682	32.2		16,954,733	31.5
III 販売費及び一般管理費 ※1		14,910,537	27.7		14,788,677	27.5
営業利益		2,432,144	4.5		2,166,055	4.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	171,287			147,914		
2. 受取配当金	32,587			33,242		
3. その他の収益	165,146	369,021	0.7	148,754	329,911	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	819,846			797,870		
2. 為替差損	147,582			238,981		
3. その他の費用	94,097	1,061,526	2.0	105,784	1,142,636	2.1
経常利益		1,739,639	3.2		1,353,330	2.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	45,918			842		
2. 工業用地取得助成金収入	23,333			—		
3. 貸倒引当金戻入	—			17,999		
4. 補用部品在庫調整引当金戻入	—			7,720		
5. その他	—	69,251	0.1	1,176	27,739	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※3	63,171			83,770		
2. 投資有価証券評価損	11,116			185,472		
3. 投資有価証券売却損	—			10,479		
4. 役員退職慰労金 ※4	66,579			4,300		
5. 役員退職慰労引当金繰入	66,189			66,189		
6. 特別退職金 ※5	19,835			33,539		
7. 貸倒損失	1,911			494		
8. 固定資産圧縮損	23,333			—		
9. 災害損失金 ※6	—	252,135	0.4	10,496	394,741	0.7
税金等調整前当期純利益		1,556,754	2.9		986,329	1.8
法人税、住民税及び事業税		668,953	1.3	616,953		
法人税及び住民税還付額		149,664	0.3	—		
法人税等調整額		—		△240,558	376,395	0.7
少数株主利益		152,003	0.3		113,915	0.2
当期純利益		885,463	1.6		496,017	0.9

③ 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日		当連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高			12,236,256	
1. その他の剰余金期首残高	10,980,206		—	
2. 利益準備金期首残高	576,500		—	
3. 過年度税効果調整額	—	11,556,706	△411,329	11,824,927
II 連結剰余金増加高				
1. 子会社の新規連結に伴う増加額	47,023	47,023	—	—
III 連結剰余金減少高				
1. 配当金	207,124		207,126	
2. 持分法適用会社 減少に伴う減少額	45,811	252,935	—	207,126
IV 当期純利益		885,463		496,017
V 連結剰余金期末残高		12,236,256		12,113,818

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	当連結会計年度	
	自 平成11年12月1日	至 平成12年11月30日
	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		986,329
2. 減価償却費及びその他の償却費		2,107,984
3. 固定資産売却益		△842
4. 固定資産除却損及び売却損		83,770
5. 投資有価証券評価損		185,472
6. 投資有価証券売却損		10,479
7. 連結調整勘定償却額		△8,241
8. 貸倒引当金の減少額		△13,985
9. 退職給与引当金の減少額		△120,139
10. 役員退職慰労引当金の増加額		61,316
11. 特別退職金		33,539
12. 受取利息及び受取配当金		△181,156
13. 支払利息		797,870
14. 為替差益		△8,116
15. 売上債権の減少額		352,161
16. 仕入債務の増加額		148,842
17. 棚卸資産の増加額		△987,366
18. その他流動資産の減少額		112,908
19. 預り保証金の増加額		736
20. その他流動負債の減少額		△18,962
21. 滞留営業債権の減少額		4,000
小計		3,546,600
22. 利息及び配当金の受取額		184,734
23. 利息の支払額		△783,816
24. 法人税等の支払額		△396,949
25. 特別退職金の支払額		△33,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,517,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		△60,389
2. 定期預金の払戻による収入		114,776
3. 固定資産の取得による支出		△2,509,569
4. その他投資の取得による支出		△162,755
5. 投資有価証券の取得による支出		△2,678
6. 投資有価証券の売却による収入		17,158
7. 固定資産の売却による収入		168,189
8. 長期貸付による支出		△19,174
9. 長期貸付金回収による収入		27,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,427,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入による収入		2,153,860
2. 短期借入による収入		1,892,061
3. 長期借入金返済による支出		△4,266,098
4. 配当金の支払額		△207,126
5. 自己株式取得		△25
6. 少数株主への配当金の支払額		△77,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△504,472
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		95,988
V 現金及び現金同等物の減少額		△318,475
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,687,476
VII 現金及び現金同等物期末残高		6,369,001

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 15社 ② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、両毛共立エコー(株)、関東共立エコー(株)、信越共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上12社 なお、(株)ニューテックについては重要性が増加しましたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 なお、テクニクツールコーポレーションはエコー・インコーポレイテッドに財産を引継ぎ、実質的に営業を停止しており、継続企業と認められないため、当連結会計年度から連結の範囲より除外することとしました。</p> <p>③ 非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 15社 ② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、両毛共立エコー(株)、関東共立エコー(株)、信越共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用非連結子会社名 前連結会計年度において持分法を適用しておりました(株)ニューテックは連結の範囲に含めましたので、持分法の適用から除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、エコー産業(株)他7社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用非連結子会社名 —————</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準 製品・商品・仕掛品……総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法(洗い替え方式)</p> <p>(追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗い替え方式に変更しております。 この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は、ありません。 取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準 同左 同左 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法(洗い替え方式)</p> <p>同左</p>
	<p>(b) 減価償却資産の減価償却の方法 主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)</p> <p>(追加情報) 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は35,691千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。 無形固定資産……定額法</p>	<p>(b) 減価償却資産の減価償却の方法 主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために退職金規定に基づき、期末自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入限度額による引当に加え、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給与引当金 同左</p> <p>② 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>③ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(d) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(d) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(e) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>(e) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>
	<p>(f) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)</p>	<p>(f) 消費税等の処理方法 同左</p>
	<p>(g) 適格退職年金制度 当社および連結子会社(追浜工業株式会社、エコーレンテックス株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、在外子会社を除く)は、50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)を採用しております。</p>	<p>(g) 適格退職年金制度 同左</p>
<p>(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p>	<p>親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は最終の株式取得日を基準とする一括法により行なっており、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としております。連結調整勘定は以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>———</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	——	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
(7) 連結調整勘定の償却に関する事項	——	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
(8) 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の取引から生じた未実現利益は全額消去法を採用し全額親会社の剰余金より控除しております。	——
(9) 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算のうち収益及び費用については従来決算時の為替相場による換算を行っていましたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算することといたしました。この変更は在外連結子会社の重要性が増加し、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生することから、より実状に即した換算をするためにこの方法により換算しております。この変更により、従来の方法に比して売上高は2,618,453千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は124,041千円、当期純利益は76,685千円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。	——
(10) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	——	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(12) 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	——

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械装置」(当連結会計年度2,472,495千円)及び「その他」のうち「車輛運搬具」(当連結会計年度173,281千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「機械装置及び車輛運搬具」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」(当連結会計年度21,666千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「未払法人税等」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度597,500千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度11,638,756千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「連結剰余金」として表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度819,846千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「支払利息」として表示しております。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主持分への振替利益」(当連結会計年度152,003千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「少数株主利益」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。 	<p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度1,206,314千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度35,652千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度633,300千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来 of 方法によった場合に比し、繰延税金資産が669,055千円(流動資産523,818千円、投資その他の資産145,236千円)、繰延税金負債が623,609千円(流動負債3,973千円、固定負債619,636千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は240,558千円多く、連結剰余金期末残高は170,771千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																								
<p>※1. ① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,734,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,171,964</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>122,387千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>51,376</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>690,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864,630</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金814,000千円、一年以内返済の長期借入金328,000千円、短期借入金1,000,000千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="1"> <tr> <td>当期圧縮額</td> <td>23,333千円</td> </tr> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>140,858</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>71,900千円</td> </tr> </table> <p>※3. テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p> <p>※4. 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="1"> <tr> <td>関東共立エコー農機商業協同組合</td> <td>81,741千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>54,800</td> </tr> <tr> <td>信越共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>24,543</td> </tr> <tr> <td>高知共立販売(有)</td> <td>45,427</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>32,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,358</td> </tr> </table> <p>※5. 受取手形割引高は650,000千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)</p>	土地	437,282千円	建物	1,734,681	合計	2,171,964	土地	122,387千円	建物	51,376	投資有価証券	690,866	合計	864,630	当期圧縮額	23,333千円	累計圧縮額	140,858	投資有価証券(株式)	71,900千円	関東共立エコー農機商業協同組合	81,741千円	九州共立エコー農機商業協同組合	35,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	54,800	信越共立エコー農林機械商業協同組合	24,543	高知共立販売(有)	45,427	石見エコー(株)	2,000	従業員持家ローン	32,845	合計	276,358	<p>※1. ① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,604,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,041,474</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>122,387千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>49,943</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>650,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822,652</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金450,000千円、一年以内返済の長期借入金364,000千円、短期借入金1,000,000千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="1"> <tr> <td>当期圧縮額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>140,858</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>43,300千円</td> </tr> </table> <p>※3. テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p> <p>※4. 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="1"> <tr> <td>関東共立エコー農機商業協同組合</td> <td>64,531千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>34,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>60,450</td> </tr> <tr> <td>信越共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>18,500</td> </tr> <tr> <td>高知共立販売(有)</td> <td>41,060</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>21,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,430</td> </tr> </table> <p>※5. 受取手形割引高は550,000千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)</p>	土地	437,282千円	建物	1,604,191	合計	2,041,474	土地	122,387千円	建物	49,943	投資有価証券	650,322	合計	822,652	当期圧縮額	一千円	累計圧縮額	140,858	投資有価証券(株式)	43,300千円	関東共立エコー農機商業協同組合	64,531千円	九州共立エコー農機商業協同組合	34,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	60,450	信越共立エコー農林機械商業協同組合	18,500	高知共立販売(有)	41,060	石見エコー(株)	2,000	従業員持家ローン	21,888	合計	242,430
土地	437,282千円																																																																								
建物	1,734,681																																																																								
合計	2,171,964																																																																								
土地	122,387千円																																																																								
建物	51,376																																																																								
投資有価証券	690,866																																																																								
合計	864,630																																																																								
当期圧縮額	23,333千円																																																																								
累計圧縮額	140,858																																																																								
投資有価証券(株式)	71,900千円																																																																								
関東共立エコー農機商業協同組合	81,741千円																																																																								
九州共立エコー農機商業協同組合	35,000																																																																								
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	54,800																																																																								
信越共立エコー農林機械商業協同組合	24,543																																																																								
高知共立販売(有)	45,427																																																																								
石見エコー(株)	2,000																																																																								
従業員持家ローン	32,845																																																																								
合計	276,358																																																																								
土地	437,282千円																																																																								
建物	1,604,191																																																																								
合計	2,041,474																																																																								
土地	122,387千円																																																																								
建物	49,943																																																																								
投資有価証券	650,322																																																																								
合計	822,652																																																																								
当期圧縮額	一千円																																																																								
累計圧縮額	140,858																																																																								
投資有価証券(株式)	43,300千円																																																																								
関東共立エコー農機商業協同組合	64,531千円																																																																								
九州共立エコー農機商業協同組合	34,000																																																																								
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	60,450																																																																								
信越共立エコー農林機械商業協同組合	18,500																																																																								
高知共立販売(有)	41,060																																																																								
石見エコー(株)	2,000																																																																								
従業員持家ローン	21,888																																																																								
合計	242,430																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。	※1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。
	運賃倉庫料 1,439,100千円		運賃倉庫料 1,416,551千円
	広告宣伝費 1,010,838		広告宣伝費 1,011,580
	給料手当 3,872,386		給料手当 3,821,060
	退職給与引当金繰入額 85,433		退職給与引当金繰入額 82,236
	役員退職慰労引当金繰入 40,124		役員退職慰労引当金繰入 38,026
	従業員賞与 910,545		従業員賞与 882,836
	技術研究費 2,306,791		技術研究費 2,502,351
	減価償却費 384,089		減価償却費 370,312
	貸倒引当金繰入 103,726		貸倒引当金繰入 15,970
			一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,516,519千円であります。
		※2	固定資産売却益は、次のとおりであります。
			工具器具備品 842千円
		※3	固定資産除却損は、次のとおりであります。
			建物及び構築物 12,682千円
			機械装置及び車輛運搬具 16,143
			その他(工具器具備品) 36,508
			〃 (取壊撤去費用) 18,436
			計 83,770
※4	取締役5名監査役1名の退職慰労金です。	※4	取締役1名の退職慰労金です。
※5	特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。	※5	特別退職金は早期退職優遇制度による退職者3名に支給した割増加算金です。
		※6	災害損失金は、水害発生による損失(棚卸資産廃棄損)であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成12年11月30日現在)
	現金及び預金勘定 5,907,022千円
	預け入れ期間が3か月を超える定期預金 △473,873
	公社債投信、MMF及びMMC 935,852
	現金及び現金同等物 <u>6,369,001</u>
2.	重要な非資金取引の内容
	該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
	機械装置	工具・器具・備品	投資その他の資産(長期前払費用)	合計		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計
取得価額相当額	482,575	695,145	154,285	1,332,007千円	取得価額相当額	680,359	565,793	177,947	1,424,099千円
減価償却累計額相当額	159,021	315,637	58,252	532,912	減価償却累計額相当額	191,829	275,091	63,831	530,752
期末残高相当額	323,553	379,507	96,033	799,094	期末残高相当額	488,530	290,702	114,115	893,347
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内					256,085千円
				1年超					671,307
				合計					927,392
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				支払リース料					298,461千円
				減価償却費相当額					268,458
				支払利息相当額					34,874
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料					未経過リース料
				1年内					3,006千円
				1年超					1,864
				合計					4,870

(有価証券の時価等関係)

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	当連結会計年度(平成12年11月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	46,197	79,304	33,107
債券	—	—	—
その他	320,280	320,365	84
小計	366,478	399,670	33,192
固定資産に属するもの			
株式	2,453,911	2,825,593	371,681
債券	10,000	10,021	21
その他	—	—	—
小計	2,463,911	2,835,614	371,702
合計	2,830,390	3,235,285	404,895

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

当連結会計年度

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度

(1) 流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド

615,573千円

割引金融債

64,855千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式

110,866千円

(店頭売買有価証券を除く)

(デリバティブ取引関係)

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係わる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約及び通貨オプション取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当事業年度末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが連結貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられており、また、通貨オプション取引のすべては、権利行使が確実に見込まれる為、外貨建債権債務に振り当てております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約及び通貨オプション取引は、すべて連結貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(平成12年11月30日現在)
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	86,438千円
退職給与引当金	169,786
役員退職慰労引当金	69,901
貸倒引当金	513,413
棚卸資産	117,402
固定資産	15,367
未払経費等	171,594
未払事業税	17,333
棚卸資産未実現利益	218,179
その他	48,425
繰延税金資産小計	1,427,842
評価性引当金	△14,807
繰延税金資産合計	1,413,034
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1,257,800
減価償却費	△26,543
貸倒引当金の調整	△21,549
在外子会社の留保利益	△61,273
その他	△421
繰延税金負債合計	△1,367,588
繰延税金資産の純額	45,445
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
	(平成12年11月30日現在)
法定実効税率	40.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7
住民税均等割等	2.5
外国法人税額還付金	△6.7
その他	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,410,524	473,843	53,884,367	—	53,884,367
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	362,985	362,985	(362,985)	—
計	53,410,524	836,828	54,247,352	(362,985)	53,884,367
営業費用	49,423,869	824,843	50,248,713	1,203,509	51,452,222
営業利益	3,986,654	11,985	3,998,639	(1,566,494)	2,432,144
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	51,374,645	1,474,830	52,849,475	5,624,580	58,474,055
減価償却費	1,737,098	103,079	1,840,178	92,667	1,932,846
資本的支出	1,824,192	6,469	1,830,662	1,711	1,832,373

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 農林業機械関連事業……チェンソー、刈払機、背負動力散布機、動力噴霧機、高速度散布機、小型2サイクルエンジン

(2) その他の事業……焼却炉、梱包機、資産賃貸、ボウリング場

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,580,256千円

当連結会計年度 1,537,017千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,565,227千円

当連結会計年度 5,624,580千円

5. 会計処理基準等の変更

(1) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(9)に記載のとおり、当連結会計年度より在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算のうち収益及び費用について期中平均相場によることに変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、「農林業機械関連事業」について売上高は、2,618,453千円、営業費用は2,429,848千円、営業利益は188,605千円、減価償却費は15,509千円増加しております。

「その他の事業」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(4)(b)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業費用は、「農林業機械関連事業」が20,938千円、「その他の事業」が8,258千円、「全社」が6,495千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(3) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の「全社」区分の営業費用は35,652千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(4) 会計処理の変更に記載の役員退職慰労引当金繰入は前連結会計年度より配賦不能営業費用として「全社」区分に含めております。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、前連結会計年度の営業費用は118,920千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成11年12月1日
至 平成12年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)				
	日本	北米	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,160,970	22,723,396	53,884,367	—	53,884,367
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,998,077	935,103	10,933,181	(10,933,181)	—
計	41,159,047	23,658,500	64,817,548	(10,933,181)	53,884,367
営業費用	38,864,511	21,954,397	60,818,909	(9,366,686)	51,452,222
営業利益	2,294,536	1,704,102	3,998,639	(1,566,494)	2,432,144
II 資産	38,547,762	15,200,146	53,747,908	4,726,146	58,474,055

(単位 千円)

	当連結会計年度 (自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)				
	日本	北米	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,291,595	22,548,029	53,839,625	—	53,839,625
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,752,476	972,110	10,724,586	(10,724,586)	—
計	41,044,072	23,520,139	64,564,211	(10,724,586)	53,839,625
営業費用	38,951,082	22,109,789	61,060,872	(9,387,302)	51,673,569
営業利益	2,092,989	1,410,350	3,503,339	(1,337,284)	2,166,055
II 資産	38,669,786	16,948,225	55,618,012	4,398,889	60,016,902

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 1,537,017千円
当連結会計年度 1,471,880千円
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 5,624,580千円
当連結会計年度 5,571,443千円
3. 会計処理基準等の変更
(前連結会計年度)
- (1) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(9)に記載のとおり、前連結会計年度より在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算のうち収益及び費用について期中平均相場によることに変更しております。
この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、「北米」について売上高は、2,618,453千円、営業費用は2,429,848千円、営業利益は188,605千円、減価償却費は15,509千円増加しております。
「日本」についてはセグメント情報に与える影響はありません。
- (2) 耐用年数の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(4)(b)に記載のとおり、前連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。
この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、「日本」について営業費用は、35,691千円増加し、営業利益は同額減少しております。
「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。
- (3) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度より事業税の表示区分の変更を行っております。
この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、前連結会計年度の「全社」区分について営業費用は、35,652千円減少し、営業利益は同額増加しております。
4. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……米国、カナダ

(ハ) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	22,741,616	5,401,506	28,143,123
II 連結売上高			53,884,367
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	42.2%	10.0%	52.2%

当連結会計年度

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	22,549,661	4,812,720	27,362,381
II 連結売上高			53,839,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	41.9%	8.9%	50.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

その他の地域……フランス、イタリア、台湾

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,487,084	商社	直接 16.92%	なし	当社製品の販売総代理店	営業取引 農林業機械製品の販売	8,612,161	売掛金	1,044,926
										受取手形	313,077
								商品、原材料等の購入	1,498,390	買掛金	305,397

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売および商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を有する会社	米國三井物産(株)	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク	千米ドル 350,000	商社	—	なし	当社製品のアメリカでの販売総代理店	営業取引 農林業機械製品の販売	4,768,309	売掛金	1,784,036

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	343円51銭	341円74銭
1株当たり当期純利益	12円82銭	7円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。	同左

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	10,148,066	12,517,731	4.0%	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,401,500	364,000	2.0	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	949,572	1,925,880	5.9	平成14年6月 ～ 平成17年1月	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—
合計	14,499,138	14,807,611	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,289,474	400,000	—	236,406

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書


株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成12年2月25日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一 

公認会計士

早野勝義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成10年12月1日から平成11年11月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成11年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。


以上

監査報告書


株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成13年2月27日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清 一 

公認会計士

早野 勝 義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成12年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 千円)

科目	第56期 平成11年11月30日現在		第57期 平成12年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	4,186,030		3,906,758	
2. 受取手形 ※4	501,883		518,818	
3. 売掛金 ※ ² / ₄	8,225,541		8,605,908	
4. 有価証券	996,177		1,046,907	
5. 商品	544,940		472,255	
6. 製品	2,882,389		3,047,554	
7. 原材料	513,634		562,734	
8. 仕掛品	363,919		382,676	
9. 補用部品	1,112,547		1,040,450	
10. 貯蔵品	89,310		64,658	
11. 関係会社短期貸付金	1,195,000		1,180,000	
12. 未収金 ※4	509,576		236,561	
13. 未収消費税等	65,573		89,429	
14. 自己株式	50		76	
15. 繰延税金資産	—		48,019	
16. その他	96,563		100,139	
貸倒引当金	△65,775		△52,255	
補用部品在庫調整引当金	△49,309		△41,589	
流動資産合計	21,168,054	53.9	21,209,104	54.8
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物 ※1	11,046,692		11,098,685	
減価償却累計額	6,750,163	4,296,528	7,084,353	4,014,332
2. 構築物	825,311		825,445	
減価償却累計額	529,031	296,279	565,373	260,071
3. 機械装置	7,661,060		7,779,708	
減価償却累計額	5,916,819	1,744,241	6,115,629	1,664,079
4. 車輛運搬具	149,163		145,653	
減価償却累計額	117,904	31,259	122,135	23,518
5. 工具器具備品	12,753,801		12,972,940	
減価償却累計額	11,443,601	1,310,199	11,643,252	1,329,687
6. 土地 ※1		4,234,886		4,263,128
7. 建設仮勘定		96,313		46,230
有形固定資産合計		12,009,709		11,601,049
		30.6		29.9

(単位 千円)

科目	第56期 平成11年11月30日現在		第57期 平成12年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. ソフトウェア	—		3,346	
2. 電話加入権	14,196		14,341	
3. 電話施設利用権	1,061		961	
4. その他	1,277		1,067	
無形固定資産合計	16,535	0.1	19,716	0.1
(3) 出資金				
1. 投資有価証券 ※1 2	2,692,169		2,509,190	
2. 関係会社株式 ※2	2,833,035		2,804,435	
3. 出資金	3,610		3,610	
4. 長期貸付金 ※2	45,118		36,367	
5. 従業員長期貸付金	8,560		6,378	
6. 関係会社長期貸付金	210,000		250,000	
7. 滞留営業債権	1,185,289		1,181,289	
8. 長期更生債権	12,631		12,631	
9. 長期前払費用	18,014		23,933	
10. その他	240,567		242,207	
貸倒引当金	△1,193,222		△1,188,986	
投資その他の資産合計	6,055,774	15.4	5,881,056	15.2
固定資産合計	18,082,018	46.1	17,501,822	45.2
資産合計	39,250,073	100.0	38,710,926	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形 ※4	5,667,385		4,779,802	
2. 買掛金 ※2 4	1,755,059		2,482,027	
3. 短期借入金	6,100,000		6,100,000	
4. 関係会社短期借入金	900,000		900,000	
5. 1年以内に返済の 長期借入金	328,000		364,000	
6. 未払金	100,578		103,457	
7. 未払法人税等	102,027		112,971	
8. 未払費用	1,227,939		1,274,503	
9. 前受金	15,475		17,928	
10. 預り金	58,567		90,037	
11. 設備関係支払手形	229,463		333,291	
12. その他	8,008		10,713	
流動負債合計	16,492,506	42.0	16,568,734	42.8
II 固定負債				
1. 長期借入金	814,000		450,000	
2. 退職給与引当金	1,311,728		1,204,236	
3. 役員退職慰労引当金	106,313		167,630	
4. 繰延税金負債	—		557,840	
固定負債合計	2,232,042	5.7	2,379,707	6.1
負債合計	18,724,548	47.7	18,948,442	48.9

(単位 千円)

科目	第56期 平成11年11月30日現在		第57期 平成12年11月30日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)		%		%	
I 資本金 ※3	5,207,759	13.3	5,207,759	13.5	
II 資本準備金	6,273,174	16.0	6,273,174	16.2	
III 利益準備金	597,500	1.5	618,500	1.6	
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	3,282,541		1,831,795		
(2) 株式消却積立金	690,000		690,000		
(3) 別途積立金	3,991,000	7,963,541	3,991,000	6,512,795	
2. 当期未処分利益		483,548		1,150,254	
その他の剰余金合計		8,447,090		7,663,050	
資本合計		20,525,524	52.3	19,762,484	51.1
負債・資本合計		39,250,073	100.0	38,710,926	100.0

② 損益計算書

(単位 千円)

科目	第56期 自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日			第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1. 製品補用部品売上高	25,937,719			25,741,470		
2. 商品売上高	6,337,380			6,250,030		
3. 資産賃貸収入	203,122			242,259		
4. 製造技術指導料収入	285,870	32,764,093	100.0	331,767	32,565,527	100.0
II 売上原価						
1. 製品補用部品期首棚卸高	4,165,860			3,994,936		
2. 当期製品補用部品製造原価	19,868,509			20,251,880		
合計	24,034,370			24,246,817		
3. 他勘定振替高 ※1	54,830			23,454		
4. 製品補用部品期末棚卸高	3,994,936			4,123,490		
5. 製品補用部品売上原価	19,984,603			20,099,873		
6. 商品期首棚卸高	651,297			544,940		
7. 当期商品仕入高	5,639,060			5,618,433		
合計	6,290,357			6,163,374		
8. 他勘定振替高 ※1	4,884			1,875		
9. 商品期末棚卸高	544,940			472,255		
10. 商品売上原価	5,740,533			5,689,243		
11. 資産賃貸原価 ※2	108,078			107,964		
12. 製造技術指導料原価	6,615	25,839,829	78.9	9,574	25,906,654	79.5
売上総利益		6,924,263	21.1		6,658,872	20.5
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 販売手数料	199,673			176,127		
2. 荷造梱包費	77,167			84,609		
3. 運賃倉庫料	696,996			693,195		
4. 広告宣伝費	177,552			142,158		
5. サービス費	120,672			117,688		
6. 旅費交通費	143,117			102,669		
7. 通信費	42,282			37,565		
8. 交際費	27,110			17,999		
9. 役員報酬	209,623			208,072		
10. 従業員給料手当	869,872			948,780		
11. 従業員賞与	339,743			345,898		
12. 福利費	263,262			273,826		
13. 退職給与引当金繰入額	48,288			71,017		
14. 役員退職慰労引当金繰入	40,124			38,026		
15. 退職年金掛金	16,536			55,021		
16. 業務委託費	266,422			265,389		
17. 消耗品費	43,190			38,852		
18. 租税公課	81,661			77,926		
19. 事業税等 ※3	—			—		
20. 賃借料	158,233			155,683		
21. 修繕費	40,221			47,829		

(単位 千円)

科目	第56期 自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日			第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
22. 光熱水道費	24,713		%	30,726		%
23. 保険料	70,542			64,331		
24. 貸倒引当金繰入額	97,027			—		
25. 技術研究費	2,173,532			2,190,186		
26. 減価償却費	178,349			157,016		
27. 雑費	118,923	6,524,843	19.9	102,486	6,443,085	19.8
営業利益		399,419	1.2		215,786	0.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	108,909			103,471		
2. 受取配当金	32,218			211,467		
3. ブランド料収入	29,731			37,487		
4. その他の収益	109,844	280,703	0.9	81,575	434,001	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	152,791			131,867		
2. 為替差損	177,058			104,384		
3. 棚卸資産廃棄損 ※4	—			35,484		
4. その他の費用	30,823	360,673	1.1	14,694	286,430	0.9
経常利益		319,449	0.9		363,357	1.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※5	56			57,096		
2. 工場用地取得助成金収入	23,333			—		
3. 貸倒引当金戻入	—			17,755		
4. 補用部品在庫調整引当金戻入	—	23,389	0.1	7,720	82,572	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※6	55,496			73,229		
2. 投資有価証券評価損	10,915			185,323		
3. 投資有価証券売却損	—			10,479		
4. 役員退職慰労金 ※7	62,579			—		
5. 特別退職金 ※8	19,835			33,539		
6. 役員退職慰労引当金繰入 ※9	66,189			66,189		
7. 固定資産圧縮損	23,333	238,348	0.7	—	368,760	1.1
税引前当期純利益		104,490	0.3		77,169	0.2
法人税、住民税及び事業税		114,000		123,260		
法人税及び住民税還付額 ※10		149,664		—		
法人税等調整額		—		△135,864	△12,604	
当期純利益		140,155	0.4		89,772	0.3
前期繰越利益		343,392			395,946	
過年度税効果調整額		—			△645,685	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		—			1,310,221	
当期末処分利益		483,548			1,150,254	

製造原価明細書

(単位 千円)

科目	第56期 自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日		第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	14,072,870	70.9%	14,516,160	71.4%
II 労務費	3,323,940	16.7	3,324,147	16.3
III 経費 ※1	2,458,636	12.4	2,506,977	12.3
当期製造費用	19,855,447	100.0	20,347,285	100.0
仕掛品期首棚卸高	458,275		363,919	
合計	20,313,723		20,711,205	
他勘定振替高 ※2	81,293		76,647	
仕掛品期末棚卸高	363,919		382,676	
当期製品補用部品製造原価	19,868,509		20,251,880	

脚注	第56期	第57期
	原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。	同左
※1.	当期原価差額909,441千円(差益)は、仕掛品および製品に153,092千円賦課しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。	当期原価差額380,252千円(差益)は、仕掛品および製品に66,275千円賦課しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。
	減価償却費 901,984千円	減価償却費 882,210千円
	修繕費 162,786	修繕費 123,697
	業務委託費 348,332	業務委託費 407,804
	電気料 198,917	電気料 215,460
	租税公課 102,890	租税公課 97,164
※2.	社内製作による建設仮勘定61,410千円、試作材料費17,832千円などへの振替であります。	社内製作による建設仮勘定65,465千円、試作材料費7,693千円などへの振替であります。

③ 利益処分計算書

(単位 千円)

科目	第56期 平成12年2月25日		第57期 平成13年2月27日	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		483,548		1,150,254
II 任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	140,524	140,524	73,288	73,288
合計		624,073		1,223,543
III 利益処分数額				
1. 利益準備金	21,000		21,000	
2. 株主配当金(1株につき3円)	207,126	228,126	207,125	228,125
IV 次期繰越利益		395,946		995,417

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
2. 利益処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

項目	第56期	第57期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場の移動平均法による低価法 ある有価証券 (洗い替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当っては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しました。なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。 取引所の相場の移動平均法による原価法 ない有価証券	取引所の相場の移動平均法による低価法 ある有価証券 (洗い替え方式) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 総平均法による原価法 仕掛品 原材料 補用部品 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 (追加情報) 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は32,680千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ減少しております。 無形固定資産……定額法 長期前払費用……均等償却	法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用……均等償却
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費 支払時に全額費用として処理しています。	試験研究費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。 その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いております。	外貨建資産及び負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。 その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いております。

項目	第56期			第57期		
	科目	債権	債務	科目	債権	債務
	外貨額	米ドル 28,513,164 ドイツマルク 213,161 その他の外貨	米ドル 1,909,208 ドイツマルク 49,105 その他の外貨	外貨額	米ドル 18,047,511 ユーロ 1,224,571 その他の外貨	米ドル 2,164,590 ドイツマルク 53,789 その他の外貨
	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 3,148,250	千円 215,239	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 2,052,141	千円 239,115
	決算時の為替相場による円換算額	千円 2,903,939	千円 200,879	決算時の為替相場による円換算額	千円 2,105,237	千円 246,924
	換算差額	千円 (差損)244,311	千円 (差益)14,359	換算差額	千円 (差益)53,096	千円 (差損)7,809
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、期末自己都合要支給額の40%を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率に基づく繰入限度額及び個別評価による繰入限度額)に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>			<p>(1) 退職給与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>		
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			同左		
8. その他	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(1) 平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)に移行しました。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は2,673,873千円であります。</p> <p>(4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間(12年)によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。</p>			<p>(1) 平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)に移行しました。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は2,810,433千円であります。</p> <p>(4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間(12年)によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。</p>		
(2) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。			同左		

表示方法の変更

第56期 自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日	第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日
<p>(1) 未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税については、「未払法人税等」に含めて表示し、未払事業所税については、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、未払事業税及び未払事業所税の当期末日残高はありません。</p> <p>(2) 前期において、損益計算書で区分掲記していた補用品在庫調整引当金繰入は当期の金額(1,438千円)が営業外費用の100分の10を下回りましたので、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 営業外収益の「その他の収益」に含めて表示していました「ブランド料収入」は、当期において営業外収益の100分の10を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前期の「その他の収益」に含まれている「ブランド料収入」は38,602千円です。</p>	

追加情報

第56期 自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日	第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日
	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、租税特別措置法に基づく固定資産圧縮積立金にかかる税効果相当額1,362,641千円は取崩しております。</p> <p>この結果、従来 of 方法によった場合に比し、繰延税金資産48,019千円(流動資産)、繰延税金負債557,840千円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は135,864千円多く、当期末処分利益は800,399千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 平成11年11月30日現在				第57期 平成12年11月30日現在					
※1 ①工場財団抵当として担保に供している資産				※1 ①工場財団抵当として担保に供している資産					
建物		1,734,681千円		建物		1,604,191千円			
土地		437,282		土地		437,282			
合計		2,171,964		合計		2,041,474			
上記に対応する債務				上記に対応する債務					
短期借入金		1,000,000千円		短期借入金		1,000,000千円			
一年以内に返済の 長期借入金		240,000千円		一年以内に返済の 長期借入金		240,000千円			
長期借入金		640,000千円		長期借入金		400,000千円			
②その他の担保に供している資産				②その他の担保に供している資産					
投資有価証券		690,866千円		投資有価証券		650,322千円			
上記に対応する債務				上記に対応する債務					
一年以内に返済の 長期借入金		88,000千円		一年以内に返済の 長期借入金		124,000千円			
長期借入金		174,000千円		長期借入金		50,000千円			
③過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。当期発生圧縮記帳額は、土地23,333千円でありませ				③過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。					
※2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。				※2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。					
	外貨額	貸借対照表 計上額			外貨額	貸借対照表 計上額			
	米ドル	千円			米ドル	千円			
外貨預金	1,122,150	125,916		外貨預金	574,456	61,917			
	米ドル	千円			米ドル	千円			
売掛金	27,328,130	3,002,887		売掛金	17,441,254	1,874,131			
	米ドル	千円			米ドル	千円			
関係会社株式	16,694,000	2,275,483		関係会社株式	16,694,000	2,275,483			
	オーストラリアドル	千円			オーストラリアドル	千円			
投資有価証券	281,522	35,066		投資有価証券	281,522	35,066			
	シンガポールドル	千円			シンガポールドル	千円			
長期貸付金	697,303	45,118		長期貸付金	387,390	25,067			
	米ドル	千円			米ドル	千円			
買掛金	1,711,385	189,932		買掛金	1,665,771	180,265			
外貨建長期金銭債権債務				外貨建長期金銭債権債務					
	外貨額	貸借対照表 計上額	決算時の為替 相場による 円換算額	差額		外貨額	貸借対照表 計上額	決算時の為替 相場による 円換算額	差額
	シンガポールドル	千円	千円	千円		シンガポールドル	千円	千円	千円
債権	697,303	45,118	41,873	(差損)3,245	債権	387,390	25,067	24,192	(差損) 874
債務	—	—	—	(—)	債務	—	—	—	(—)

第56期 平成11年11月30日現在		第57期 平成12年11月30日現在	
※ 3	会社が発行する株式の総数 200,000千株 (注) 定款での定めは、次のとおりであります。 当社が発行する株式の総数は、2億株とする。 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式の総数 69,042	※ 3	会社が発行する株式の総数 200,000千株 (注) 定款での定めは、次のとおりであります。 当社が発行する株式の総数は、2億株とする。 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式の総数 69,042
※ 4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 4,558,849千円 未収金 220,475 支払手形 730,486 買掛金 209,255 滞留営業債権 155,000	※ 4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 5,306,551千円 未収金 211,881 支払手形 4,424 買掛金 803,839
※	偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。 エコー・インコーポレイテッド 5,482,850千円 東北共立エコー(株) 250,000 西部共立エコー(株) 250,000 エコーレンテックス(株) 200,000 従業員持家ローン 32,845 合計 6,215,695	※	偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。 エコー・インコーポレイテッド 5,514,281千円 東北共立エコー(株) 450,000 西部共立エコー(株) 280,000 エコーレンテックス(株) 200,000 従業員持家ローン 21,888 合計 6,466,169
※	受取手形割引高 650,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)	※	受取手形割引高 550,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)

(損益計算書関係)

第56期 自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日	第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日																																																																				
<p>※1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2. 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,915千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">29,003</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,078</td> </tr> </table> <p>※3. 事業税(当期7,227千円)は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 このため事業所税は租税公課に含めて表示しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,887千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,702</td> </tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,496</td> </tr> </table> <p>※7. 取締役5名監査役1名の退職慰労金です。</p> <p>※8. 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。</p> <p>※9. 役員退職慰労引当金の過年度期間対応分です。</p> <p>※10. 法人税及び住民税還付額は、外国税額間接控除による還付金です。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,276,527千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">528,926</td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">3,084,881</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">53,202</td> </tr> </table>	減価償却費	75,915千円	租税公課	29,003	その他	3,159	合計	108,078	機械装置	52千円	車輛運搬具	3	合計	56	建物	11,887千円	機械装置	2,461	車輛運搬具	1,056	工具器具備品	25,702	取り壊し撤去費用	14,388	合計	55,496	売上高	13,276,527千円	当期商品仕入高	528,926	当期製品補用部品		製造原価(材料仕入高)	3,084,881	受取利息	53,202	<p>※1. 同左</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,204,354千円であります。</p> <p>※2. 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,823千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">31,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,964</td> </tr> </table> <p>※4. 梱包機事業撤退に伴い、梱包機関連生産部品材料等を廃棄したものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,096千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,304千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,627</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,043</td> </tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,229</td> </tr> </table> <p>※8. 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者3名に支給した割増加算金です。</p> <p>※9. 役員退職慰労引当金の過年度期間対応分です。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,452,652千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">501,792</td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">2,716,191</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,199</td> </tr> </table>	減価償却費	71,823千円	租税公課	31,602	その他	4,538	合計	107,964	工具器具備品	57,096千円	建物	11,304千円	機械装置	9,627	車輛運搬具	566	工具器具備品	35,043	取り壊し撤去費用	16,687	合計	73,229	売上高	14,452,652千円	当期商品仕入高	501,792	当期製品補用部品		製造原価(材料仕入高)	2,716,191	受取利息	38,199
減価償却費	75,915千円																																																																				
租税公課	29,003																																																																				
その他	3,159																																																																				
合計	108,078																																																																				
機械装置	52千円																																																																				
車輛運搬具	3																																																																				
合計	56																																																																				
建物	11,887千円																																																																				
機械装置	2,461																																																																				
車輛運搬具	1,056																																																																				
工具器具備品	25,702																																																																				
取り壊し撤去費用	14,388																																																																				
合計	55,496																																																																				
売上高	13,276,527千円																																																																				
当期商品仕入高	528,926																																																																				
当期製品補用部品																																																																					
製造原価(材料仕入高)	3,084,881																																																																				
受取利息	53,202																																																																				
減価償却費	71,823千円																																																																				
租税公課	31,602																																																																				
その他	4,538																																																																				
合計	107,964																																																																				
工具器具備品	57,096千円																																																																				
建物	11,304千円																																																																				
機械装置	9,627																																																																				
車輛運搬具	566																																																																				
工具器具備品	35,043																																																																				
取り壊し撤去費用	16,687																																																																				
合計	73,229																																																																				
売上高	14,452,652千円																																																																				
当期商品仕入高	501,792																																																																				
当期製品補用部品																																																																					
製造原価(材料仕入高)	2,716,191																																																																				
受取利息	38,199																																																																				

(リース取引関係)

(単位 千円)

第56期 自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日					第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					同左				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	長期前払 費用	合計	機械及び 装置	工具・器 具・備品	その他 (ソフト ウェア)	合計	
取得価額 相当額	222,190	633,010	144,904	1,000,105	取得価額 相当額	399,224	501,258	171,647	1,072,129
減価償却 累計額相当額	48,668	293,368	57,529	399,566	減価償却 累計額相当額	75,406	235,879	62,361	373,647
期末残高 相当額	173,522	339,642	87,374	600,539	期末残高 相当額	323,818	265,378	109,285	698,482
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			181,974		1年内			195,097	
1年超			430,912		1年超			513,185	
合計			612,887		合計			708,283	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			198,431		支払リース料			230,165	
減価償却費相当額			179,121		減価償却費相当額			208,484	
支払利息相当額			24,385		支払利息相当額			25,024	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内			1,728		1年内			288	
1年超			288		1年超			—	
合計			2,016		合計			288	

(有価証券の時価等関係)

※当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	第56期 平成11年11月30日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	46,247	118,062	71,814
債券	—	—	—
その他	318,687	318,824	137
小計	364,935	436,887	71,952
固定資産に属するもの			
株式	2,616,103	4,039,450	1,423,347
債券	10,000	10,021	21
その他	—	—	—
小計	2,626,103	4,049,471	1,423,368
合計	2,991,038	4,486,359	1,495,320

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

第56期

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの

第56期

△5千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第56期

(1) 流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド

566,421千円

割引金融債

64,870千円

(2) 固定資産に属するもの 非上場株式
(店頭売買有価証券を除く)

2,899,101千円

(うち関係会社株式)
2,833,035千円)

(デリバティブ取引関係)

※当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第56期(自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当会計期間末におきましては、この目的による為替予約取引の残高はありません。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当会計期間末における為替予約取引の残高はありません。

(税効果会計関係)

第57期 (平成12年11月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給与引当金	104,092 千円
役員退職慰労引当金	69,901
貸倒引当金	492,597
棚卸資産	35,578
固定資産	15,367
未払事業税	12,440
その他	18,000
繰延税金資産合計	747,979
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1,257,800
繰延税金負債合計	△1,257,800
繰延税金負債の純額	△509,821
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.0
住民税均等割等	20.6
外国法人税額還付金	△84.2
その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.3

(1株当り情報)

項目	第56期	第57期
1株当り純資産額	297円29銭	286円24銭
1株当り当期純利益	2円3銭	1円30銭
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

④ 附属明細表

平成12年11月30日現在は次のとおりであります。

a. 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
有価証券	東洋信託銀行(株)	214,830	46,121	45,617	
	新光証券(株)	5,356	7,471	579	
	計	220,186	53,592	46,197	
株式	(株)みずほホールディングス	1,179	1,166,488	847,993	
	(株)横浜銀行	1,055,245	511,316	274,636	
	(株)東京三菱銀行	197,384	240,255	237,181	
	(株)三和銀行	258,767	304,377	207,133	
	三菱信託銀行(株)	457,012	367,166	367,166	
	中央三井信託銀行(株)	518,000	283,210	181,872	
	安田信託銀行(株)	369,712	84,281	36,426	
	(株)ミクニ	83,998	10,853	9,901	
	(株)リケン	265,650	17,702	15,392	
	NTN(株)	122,797	14,183	13,183	
	カネコ種苗(株)	25,410	34,628	21,990	
	三井物産(株)	100,000	90,719	60,695	
	マックス(株)	20,299	16,051	15,674	
	ALLPOWER INDUSTRIES	146,387	35,066	35,066	
	ダイニチ工業(株)	112,320	43,225	29,603	
	(株)よみうりランド	292,000	99,836	87,872	
	(株)メッツ	105,000	19,250	19,250	
	その他9銘柄	243,474	52,345	38,149	
		小計	4,374,634	3,390,959	2,499,190
	合計	4,594,820	3,444,551	2,545,387	

(単位 千円)

区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	公社債・国債および地方債	割引商工債券	25,000	24,939	24,939	
割引興業債券		40,000	39,916	39,916		
小計		65,000	64,855	64,855		
投資有価証券		利付東京三菱銀行債券	10,000	10,000	10,000	
小計		10,000	10,000	10,000		
合計		75,000	74,855	74,855		
区分	種類および銘柄	取得価額または 出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
その他の有価証券	野村アセットマネジメント投信 マネー・マネージメント・ファンド	21	21			
	フリーファイナンシャルファンド	439,137	439,137			
	新日本証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	176,414	176,414			
	日興証券投資信託委託 公社債投信チャンス	320,280	320,280			
	小計	935,854	935,854			
	合計	935,854	935,854			

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物	11,046,692	83,666	31,672	11,098,685	7,084,353	361,087	4,014,332
	構築物	825,311	9,744	9,611	825,445	565,373	39,423	260,071
	機械装置	7,661,060	242,857	124,209	7,779,708	6,115,629	312,692	1,664,079
	車輛運搬具	149,163	4,050	7,560	145,653	122,135	11,224	23,518
	工具器具備品	12,753,801	751,687	532,548	12,972,940	11,643,252	643,081	1,329,687
	土地	4,234,886	28,242	—	4,263,128	—	—	4,263,128
	建設仮勘定	96,313	248,106	298,188	46,230	—	—	46,230
	計	36,767,230	1,368,354	1,003,791	37,131,792	25,530,743	1,367,509	11,601,049
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	5,342	1,996	878	3,346
	電話加入権	—	—	—	14,341	—	—	14,341
	電話施設利用権	—	—	—	1,995	1,033	99	961
	その他	—	—	—	2,100	1,032	210	1,067
	計	—	—	—	23,779	4,062	1,187	19,716
長期前払費用	34,540	13,675	3,673	44,541	20,607	5,227	23,933	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建物	工場増築	(北海道札幌市)	23,764千円
	温風暖房機	(盛岡工場)	9,459
	空調設備	(")	9,980
	水道漏洩配管改修	(")	9,517
構築物	工場増築	(北海道札幌市)	3,214
機械装置	機械設備	(横須賀工場)	24,525
	組立設備	(盛岡工場)	19,009
	組立設備	(横須賀工場)	12,053
	電力管理装置	(")	15,000
	搬送設備	(")	15,390
	表面処理設備	(盛岡工場)	9,604
	表面処理設備	(横須賀工場)	28,069
	放電加工設備	(")	70,185
	溶接設備	(盛岡工場)	10,946
工具器具備品	金型		713,081
土地	島根サービスセンター用地(島根県八束郡)		28,242

当期減少の主なものは、次のとおりです。

建物	工場再編による解体	(盛岡工場)	5,866千円
	給排水衛生設備	(")	18,414
機械装置	研削盤	(")	34,960
	自動メッキ装置	(横須賀工場)	18,646
	鑄造設備	(")	6,500
	ピン孔単面加工専用機	(")	19,749
	連接棒加工専用機	(")	16,082
車輛運搬具	ライトバン	(本社)	5,702
工具器具備品	三次元座標測定器	(横須賀工場)	14,900
	開発研究用備品	(本社)	22,035
	金型		486,697

2. 無形固定資産については、総資産額の100分の1以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		5,207,759	—	—	5,207,759	—
うち既発行株式	額面普通株式	(69,042,472株) 5,207,759	(—株)	(—株)	(69,042,472株) 5,207,759	
	計	(69,042,472) 5,207,759	(—)	(—)	(69,042,472) 5,207,759	—
資本準備金及び その他の資本剰余金						
	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	6,273,174	—	—	6,273,174	—
	計	6,273,174	—	—	6,273,174	—
利益準備金及び 任意積立金						
	利益準備金	597,500	21,000	—	618,500	(注1)
	任意積立金					
	固定資産圧縮積立金	3,282,541	—	1,450,745	1,831,795	(注2)
	株式消却積立金	690,000	—	—	690,000	
	別途積立金	3,991,000	—	—	3,991,000	
	計	8,561,041	21,000	1,450,745	7,131,295	—

(注) 1. 利益準備金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 任意積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるもの(140,524千円)と税効果会計による取崩(1,310,221千円)であります。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,258,998	59,953		77,709	1,241,242	
補用部品在庫調整 引当金	49,309	41,589		49,309	41,589	
退職給与引当金	1,311,728	159,293	173,188	93,596	1,204,236	
役員退職慰労引当金	106,313	104,216	42,900		167,630	

(注) 1. 貸倒引当金・補用部品在庫調整引当金の当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は適格退職年金制度移行に伴う超過額を過去勤務費用の掛金期間(12年)で償却した額であります。

3. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

1. 資産の部

イ 現金及び預金

(単位 千円)

区分		金額
現金		11,896
預金の種類	当座預金	13,588
	普通預金	3,416,383
	定期預金	464,890
	計	3,894,862
合計		3,906,758

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
三井物産(株)	313,077	
(株)プレントリー	45,676	
トラスコ中山(株)	32,123	
(株)トップマン	30,276	
(株)コメリ	23,766	
その他	73,897	三笠産業 他
合計	518,818	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日別	受取手形	割引手形	合計
平成12年12月	78,280	260,000	338,280
平成13年1月	68,612	180,000	248,612
〃 2月	123,609	50,000	173,609
〃 3月	182,198	60,000	242,198
〃 4月	66,117	—	66,117
合計	518,818	550,000	1,068,818

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
米国三井物産(株)	1,784,036	
三井物産(株)	1,044,926	
西部共立エコー(株)	865,876	
関東共立エコー(株)	753,778	
東北共立エコー(株)	652,539	
その他	3,504,751	九州共立エコー 他
合計	8,605,908	

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(D)}{(B) \times 1/12} \times 100$
売掛金	8,225,541	33,692,449	33,312,081	8,605,908	79.4%	3.0月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 棚卸資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額
商品	林業機械	7,676
	農業用管理機械	274,883
	その他	189,695
	計	472,255
製品	林業機械	1,441,503
	農業用管理機械	919,761
	その他	686,289
	計	3,047,554
原材料	鋼材	10,069
	生産用部分品	552,664
	計	562,734
仕掛品	林業機械他	382,676
補用部品	補修用部品	1,040,450
貯蔵品	消耗工具他	64,658
合計		5,570,330

ホ 関係会社株式

(単位 千円)

会社名	金額	株数
エコー・インコーポレイテッド	2,275,483	16,694株
北海道共立エコー(株)	25,000	50,000株
東北共立エコー(株)	43,590	57,000株
両毛共立エコー(株)	96,000	14,000株
関東共立エコー(株)	65,720	80,000株
信越共立エコー(株)	12,682	20,000株
中部共立エコー(株)	35,070	46,000株
西部共立エコー(株)	80,890	100,000株
九州共立エコー(株)	20,000	40,000株
追浜工業(株)	30,000	51,200株
双伸工業(株)	20,000	400株
エコーレンテックス(株)	50,000	1,000株
(株)ニューテック	20,000	400株
テクノ共立(株)	20,000	400株
エコー産業(株)	10,000	20,000株
合計	2,804,435	497,094株

ヘ 滞留営業債権

(単位 千円)

項目	金額
債務返済困難国に対する滞留営業債権等	1,181,289

2. 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
昭和アルミニウム(株)	237,778	
(株)共栄社	186,415	
(株)日本ウォルブロー	154,851	
大成工材(株)	150,727	
武蔵野運送(株)	137,670	
その他	3,912,359	NTN(株) 他
合計	4,779,802	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日別	金額
平成12年12月	1,184,281
平成13年1月	1,092,738
" 2月	1,208,620
" 3月	1,288,194
" 4月	5,968
合計	4,779,802

ロ 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
追浜工業(株)	723,340	
三井物産(株)	305,397	
米国三井物産(株)	156,127	
ニューリバー工業(株)	74,473	
昭和アルミニウム(株)	57,664	
その他	1,165,024	(株)日本ウォルブロー 他
合計	2,482,027	

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	借入条件		
		資金の用途	返済期限	担保
(株)第一勧業銀行荻窪支店	1,460,000	運転資金	平成13年11月9日	一部担保付 (工場財団)
(株)横浜銀行新宿支店	1,460,000	"	平成13年11月9日	"
(株)東京三菱銀行立川支店	840,000	"	平成13年10月12日	"
農林中央金庫本店	640,000	"	平成13年8月3日	"
三菱信託銀行(株)新宿支店	300,000	"	平成13年11月30日	無担保
中央三井信託銀行(株)吉祥寺西支店	700,000	"	平成13年10月31日	"
安田信託銀行(株)新宿支店	100,000	"	平成13年11月20日	"
(株)富士銀行三鷹支店	200,000	"	平成13年1月31日	"
(株)三和銀行立川支店	200,000	"	平成13年9月20日	"
物産クレジット(株)	200,000	"	平成13年5月31日	"
合計	6,100,000			

ニ 未払費用

(単位 千円)

項目	金額
従業員賞与	756,523
租税公課	70,619
販売手数料	34,378
従業員給料	25,476
保険料	23,514
その他	363,990
合計	1,274,503

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
三菱商事工作機械(株)	37,850
石川島芝浦機械(株)	27,100
鈴蘭ガレージ(株)	24,952
三菱電気ビルテクノサービス(株)	15,750
(株)野島製作所	14,195
その他	213,443
合計	333,291

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額
平成12年12月	91,910
平成13年1月	50,127
" 2月	100,751
" 3月	90,501
合計	333,291

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	11月30日	定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	——	基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	該当なし
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	1単位当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買 取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合 には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自
至 | 平成10年12月1日
平成11年11月30日 | 平成12年2月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第57期中) | 自
至 | 平成11年12月1日
平成12年5月31日 | 平成12年8月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。